

平成 20 年 7 月 10 日

建築指導課 耐震改修促進係  
0742-34-1111 内線 3 4 1 7

## 既存木造住宅耐震診断、耐震改修工事補助事業について

平成 7 年に発生した阪神淡路大震災では、昭和 56 年以前に建築された木造住宅が多大な被害を受けました。その後、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、能登半島地震、新潟県中越沖地震が、先月 14 日には岩手・宮城内陸地震が発生しております。奈良市においてもいつ大地震が発生してもおかしくない状況です。奈良市では、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された木造住宅について、耐震診断、耐震改修工事の補助事業を実施し、災害に強いまちづくりを目指しております。

### 1. 対象住宅

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された、専用住宅又は併用住宅(丸太組構法、プレハブ工法の住宅、昭和 56 年 6 月 1 日以降に増築した住宅は除きます。)

### 2. 内容

#### 1. 既存木造住宅無料耐震診断

奈良市から耐震診断員を派遣し、財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」による診断を行います。

#### 2. 既存木造住宅精密診断費補助

財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「精密診断法」による診断業務に要した費用(千円/m<sup>2</sup>限度)に3分の2を乗じて得た額とし、上限76,000円まで補助します。

#### 3. 既存木造住宅耐震改修工事費補助

住宅全体の構造評点を1.0以上にする耐震改修工事に要した費用に3分の1を乗じて得た額とし、上限30万円まで補助します。

#### 4. 既存木造住宅小規模耐震改修工事費補助

住宅の一階部分の構造評点を0.7以上にする耐震改修工事に要した費用に3分の1を乗じて得た額とし、上限10万円まで補助します。

### 3. 応募状況

	募集件数	申込状況(7月2日時点)
一般診断	100	25
精密診断	10	3
耐震改修工事	10	2
小規模耐震改修工事	15	0

### 4. 申し込み方法

建築指導課又は各出張所・行政センターに備え付けの申込用紙(ホームページにも掲載)に必要な書類を添付し、建築指導課へ申し込みをして下さい。なお、郵送等の受け付けはいたしておりません。

#### 共通の必要書類

付近見取図、建築年次が確認できる書類(建築確認通知書、登記事項証明書など)

#### ・既存木造住宅無料耐震診断

#### ・既存木造住宅精密耐震診断費補助

耐震診断を行う資格 都道府県、財団法人日本建築防災協会等が実施する木造住宅耐震診断講習会の受講修了者で、建築士事務所に所属している建築士が精密耐震診断を行うことが条件となります。

必要書類 耐震診断見積書ほか

#### ・既存木造住宅耐震改修工事補助費

必要書類 建築士が行った耐震診断結果、補強計画書、工事費見積書ほか

#### ・既存木造住宅小規模耐震改修工事費補助

施工業者 市内に本店、支店、営業所等がある建設業許可業者が工事を行うこと。

必要書類 建築士が行った耐震診断結果、補強計画書、工事費見積書ほか